

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	35,400,072,801		
通信・放送事業支援業務費	1,036,172,337		
衛星放送受信対策助成事業費	40,926,583		
高度電気通信施設整備促進助成事業費	172,476,473		
民間基盤技術研究促進事業費	8,378,664,350		
電波監視等受託業務費	10,719,388,302		
その他の受託業務費	1,648,295,036		
一般管理費	3,121,914,679		
財務費用	443,658,543		
雑損	2,445,918		
臨時損失	590,093,158		
法人税等	36,044,914	61,590,153,094	
(2) (控除) 自己収入等			
衛星放送受信対策基金運用収入	50,104,857		
高度電気通信施設整備基金運用収入	86,221,003		
高度電気通信施設整備基金戻入	86,354,374		
研究支援事業収入	6,704,329		
基盤技術研究促進事業収入	3,703,585		
信用基金運用収入	124,884,735		
融資事業収入	57,962,983		
電波監視等受託収入	6,409,951,627		
その他の受託収入	1,569,092,091		
施設料収入	251,099,886		
寄附金収益	20,573,597		
資産見返寄附金戻入	31,461,277		
財務収益	759,659,686		
雑益	976,261,638		
臨時利益	539,099	10,434,574,767	
業務費用合計			51,155,578,327
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	4,091,645,321		
損益外固定資産除却相当額	148,122,295		4,239,767,616
引当外退職給付増加見積額			18,078,648
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,072,985		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,832,753,101		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	23,817,764		2,871,643,850
(控除) 法人税等及び国庫納付額			36,044,914
行政サービス実施コスト			58,249,023,527